

マーケットの動き（2026年4月6日～4月10日）

先週の国内株式市場は、前週末比で上昇しました。週半ばに中東における2週間の停戦合意が伝わり、原油先物相場の下落を受けて株式は買われました。週末には、米ハイテク株高や大手アパレル企業の業績予想上方修正などを背景に、値がさ株を中心に株価は上昇しましたが、ホルムズ海峡の開放を含む和平協議の先行き不透明感が強まる中、原油価格の高止まりが重荷となりました。

投資環境見通し（2026年4月）

国内株式相場は調整局面が続く

企業業績については、米国関税政策の影響を受ける一方、価格転嫁が進んでいることに加えて為替水準も考慮すれば、全般的には堅調とみています。中東からの原油依存度が高い日本の経済構造を背景に、足元では中東情勢の緊迫化によって、国内株式相場は原油価格の動向に神経質な展開となっています。米国・イスラエルとイランとの停戦協議の行方を注視しつつ、当面は軍事衝突が短期で終結するとの見方の後退とともに、調整局面が続くとみています。

	4月10日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
TOPIX（東証株価指数）	3,739.85	2.60%	2.06%	16.96%	47.27%
日経平均株価	56,924.11	7.15%	4.93%	18.37%	64.48%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

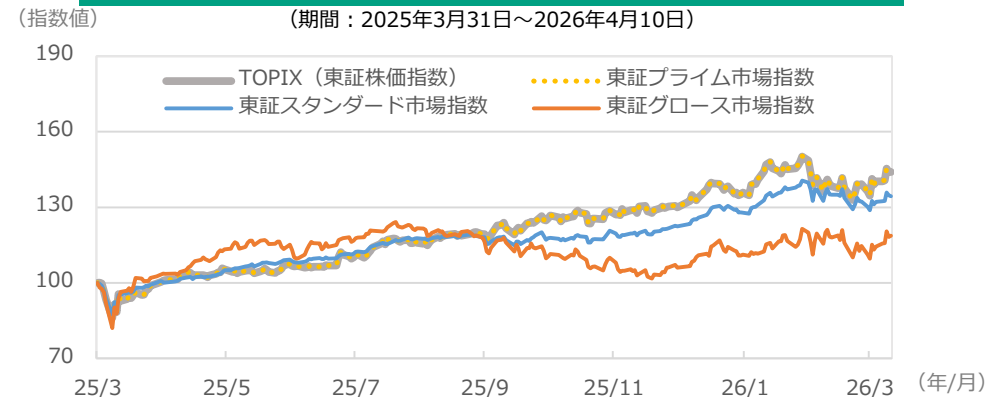
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

日経平均株価、TOPIXの推移



東証市場別指数の推移



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き (2026年4月6日～4月10日)

先週の米国株式市場は、前週末比で上昇しました。

週半ばに中東での2週間の停戦合意が伝わると、投資家のリスク選好姿勢が強まり、ハイテク株を中心に上昇しました。その後は、停戦合意を受けた急伸の反動から持ち高調整の売りが優勢となり、上昇幅を縮めて週を終えました。

欧州株式市場は、前週末比で上昇しました。

投資環境見通し (2026年4月)

外国株式相場は、米国、欧州ともに調整一巡後は底堅く推移

企業業績については、AI関連銘柄を中心に増益基調が続き、全般的に堅調とみています。米国株式相場は、中東情勢の緊迫化やAIによるサービス代替懸念に加えて、FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利下げ観測が後退していることも重しとみられますが、軍需産業にとってプラスとみられることから、調整一巡後は底堅く推移するとみています。欧州株式相場は、中東情勢の緊迫化を受けた原油価格の高騰や、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が重しとみられますが、域内諸国の財政拡張政策が支援材料となり、調整一巡後は底堅く推移するとみています。

	4月10日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
S&P500種株価指数	6,816.89	3.56%	0.52%	4.03%	29.40%
NYダウ	47,916.57	3.04%	0.44%	5.36%	21.02%

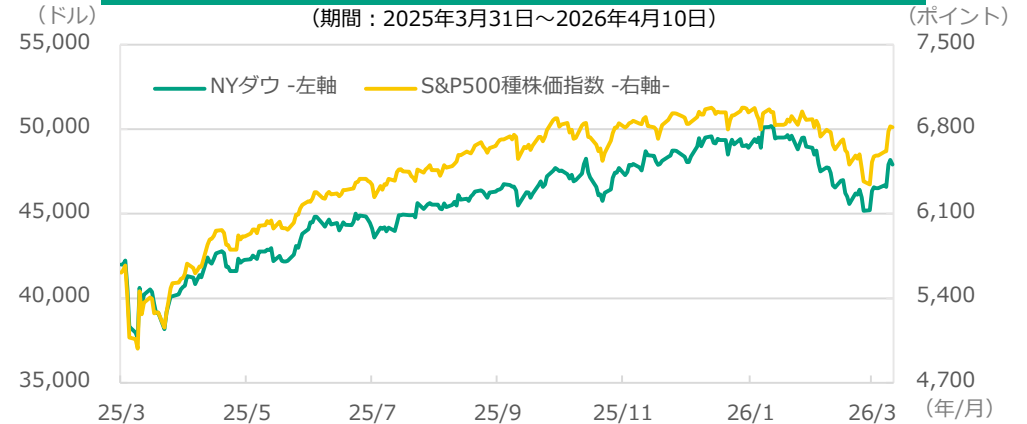
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

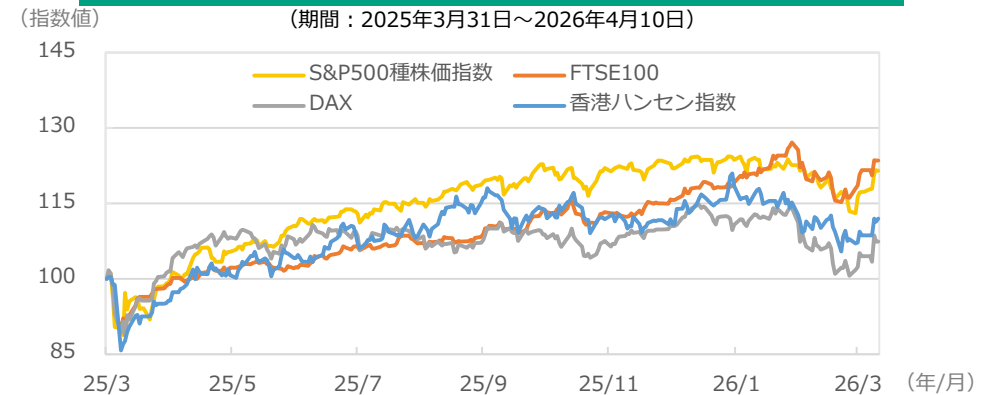
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

米国株価指数の推移



主要国株価指数の推移



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年4月6日～4月10日）

先週の国内債券市場は、前週末比で金利が上昇しました（債券価格は下落）。週半ばに中東での2週間の停戦合意が伝わると、原油先物相場が下落し金利は低下しました。その後は、ホルムズ海峡の開放を含む和平協議の先行き不透明感が強まる中、原油高の長期化による国内のインフレ圧力が高まることへの警戒感から債券が売られ、金利は上昇基調となりました。クレジット市場は、ハイブリッド債を中心に堅調さがみられました。

投資環境見通し（2026年4月）

国内長期金利の低下余地は限定的

日銀総裁は、3月の金融政策決定会合での利上げ見送りに際し、中東情勢の緊迫化によって景気に下押し圧力がかったとしても一時的なものにとどまり、基調的物価に影響しなければ利上げは可能との見解を示しました。原油価格高騰の景気に対する影響は懸念されますが、インフレ懸念から早ければ4月にも利上げが行われるとの見方もあり、国内長期金利の低下余地は限定的で、引き続き上昇圧力がかかりやすいとみています。

	4月10日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（日本、%） （変動幅）	2.42	0.04	0.25	0.73	1.08
NOMURA-BPI総合 （騰落率）	329.56	▲0.31%	▲1.60%	▲3.75%	▲5.83%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

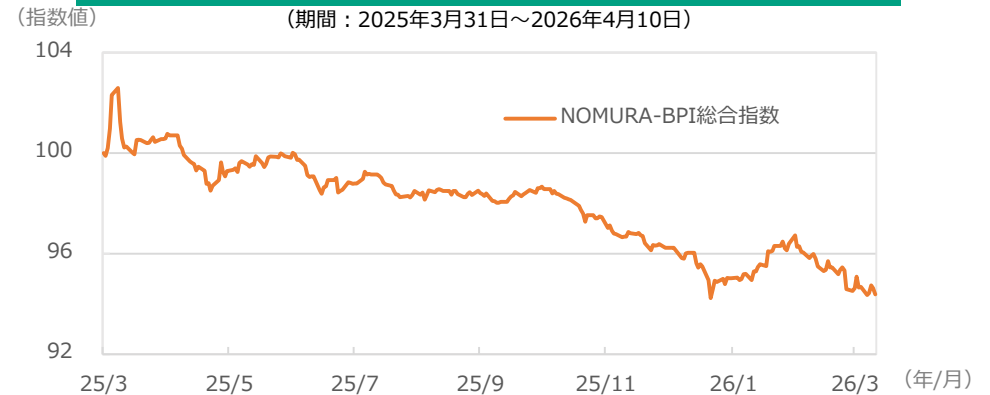
日本国債利回りの推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月10日）



NOMURA-BPI総合指数の推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月10日）



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年4月6日～4月10日）

先週の米国国債市場は、前週末比で金利はほぼ横ばいとなりました。週半ばに中東での2週間の停戦合意が伝わると、原油高によるインフレ懸念がやや後退し、債券は買いが優勢となりました。その後は、週末に控えた米国とイランの交渉決裂リスクが意識され、債券を売る動きが広がり、金利は前週とほぼ同水準で週を終えました。

欧州国債市場は、前週末比で金利は上昇しました（債券価格は下落）。

投資環境見通し（2026年4月）

長期金利は、米国ではレンジ内で推移、欧州（ドイツ）では上昇圧力がかなりやすい

米国：原油価格の高騰を受けた世界的なインフレ懸念を背景に、FRB（米国連邦準備制度理事会）による年内の利下げ観測は後退しています。一方で、景気が悪化すると懸念もあり、強弱材料が交錯する中、長期金利はレンジ内で推移するとみています。

欧州：中東情勢の緊迫化を受けた原油価格高騰に伴う域内のインフレ懸念から、ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測が広がっています。ドイツ長期金利は上昇圧力がかなりやすい展開とみています。

	4月10日	変動幅（騰落率）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
10年国債利回り（米国、%） （変動幅）	4.32	0.00	0.17	0.26	▲0.08
FTSE世界国債インデックス 除く日本、円ベース(騰落率)	680.68	0.77%	0.46%	5.88%	16.61%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

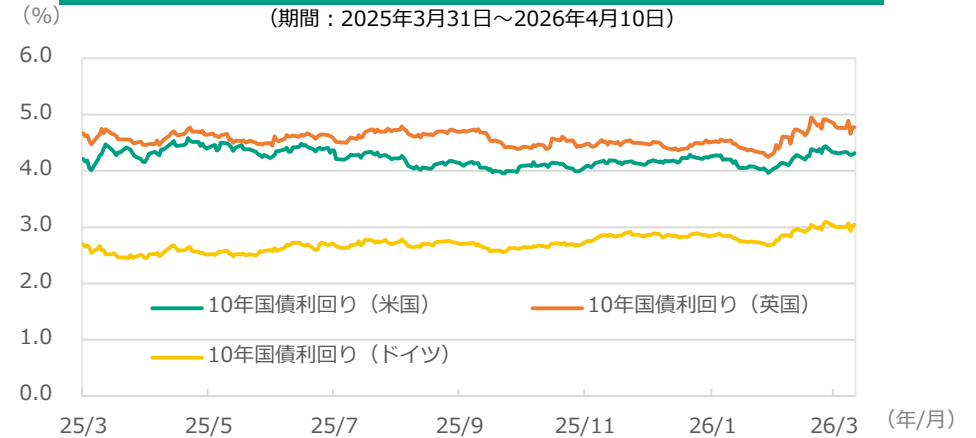
※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

主要国国債利回りの推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月10日）



FTSE世界国債インデックスの推移

（期間：2025年3月31日～2026年4月10日）



※2025年3月31日の値を100として指数化

※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

マーケットの動き（2026年4月6日～4月10日）

先週の国内リート市場は、前週末比で上昇しました。

イランと米国が即時停戦に合意したことや、国内株式市場の上昇などが好感され、国内リート市場は堅調に推移しました。

セクター別では、オフィスセクターや住宅セクター、商業・物流等セクターが総じて上昇しました。

投資環境見通し（2026年4月）

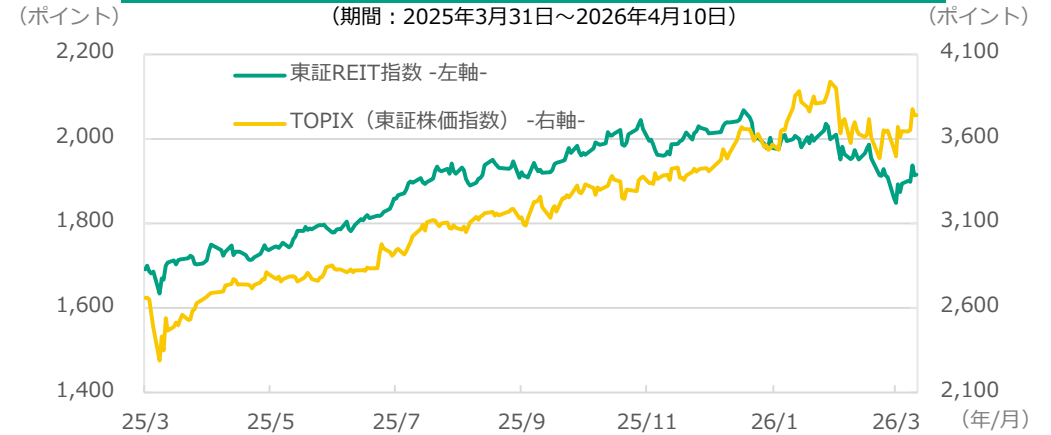
国内リート市場は、底堅く推移すると予想

中東情勢悪化による金利上昇やリスク回避の動きから、国内リート市場は調整局面となり、割安感が出てきています。業績面では、賃料引き上げが加速する一方で、借入金利上昇による収益下押し圧力も強まっていますが、低収益物件などの売却益還元の動きも増えており、分配金は高水準が期待されます。今後、市場が落ち着きを取り戻せば、インフレに負けない成長戦略への評価から、国内リート市場は底堅く推移すると予想します。

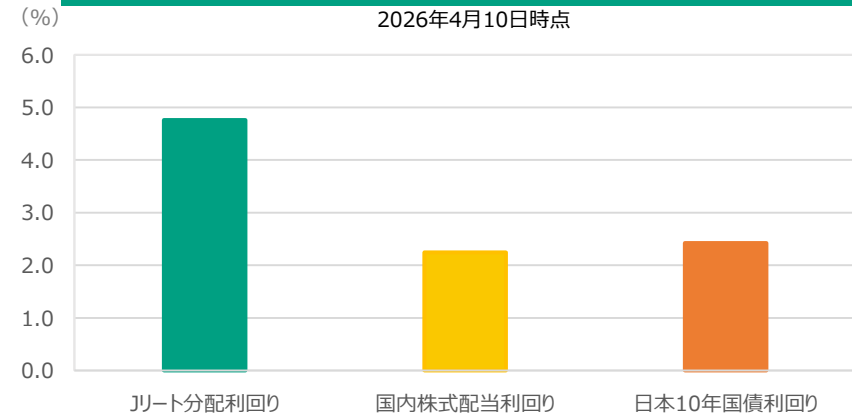
	4月10日	騰落率			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
東証REIT指数	1,915.74	1.13%	▲2.05%	▲0.21%	12.70%
<ご参考> TOPIX（東証株価指数）	3,739.85	2.60%	2.06%	16.96%	47.27%

※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

東証REIT指数、TOPIXの推移



国内各種資産利回り



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

マーケットの動き（2026年4月6日～4月10日）

先週の為替市場は、前週末比で米ドルは対円で下落（円高）しました。週半ばに中東で2週間の停戦合意が伝わると、地政学リスクの後退を受けて円買い・ドル売りが優勢となりました。その後は、米長期金利が上昇したことから日米金利差の拡大が意識され、円売り・ドル買いへと転じました。また、原油価格の先高観が根強く、エネルギーを輸入に頼る日本の貿易赤字が拡大するとの見方も、引き続き円相場の重荷となりました。ユーロは前週末比、対円・対米ドルで上昇しました。

投資環境見通し（2026年4月）

米ドル、ユーロはともに円に対して堅調に推移

米ドル：中東情勢の緊迫化がドル高要因となり、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられる中、ドルは円に対して堅調に推移するとみてます。ただし、円安が一段と進む場面では日米通貨当局が警戒感を強めるとみられ、次第に上値が重くなるとみています。

ユーロ：ECB（欧州中央銀行）による早期の利上げ観測がユーロ高要因となり、日本政府による財政拡張政策が円安材料とみられる中、ユーロは円に対して堅調に推移するとみてます。

	4月10日	変動幅（円）			
		前週比	1カ月前比	6カ月前比	1年前比
米ドル/円	159.12	▲0.25	1.51	6.69	14.50
ユーロ/円	186.62	2.54	3.05	10.11	24.93

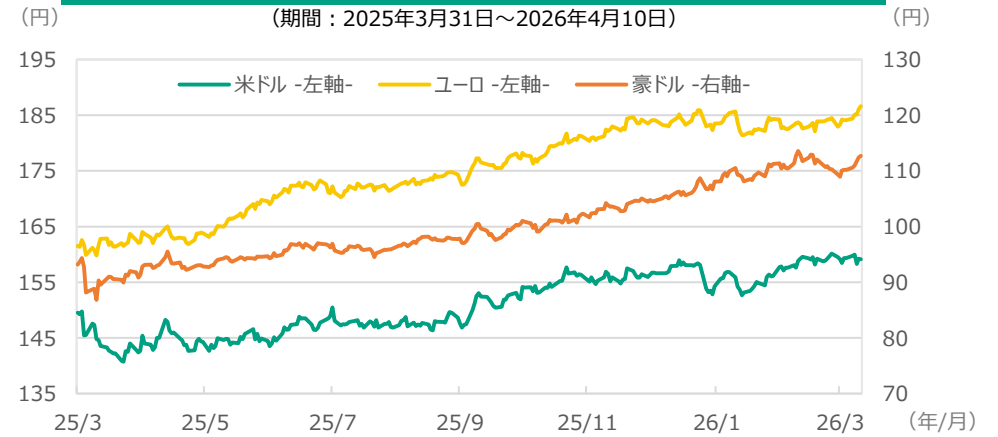
※期間別騰落率の各計算期間は、基準日から過去に遡った期間の応答日(休日の場合は前営業日)までとします。

※最新の「投資環境見通し」もご覧ください。

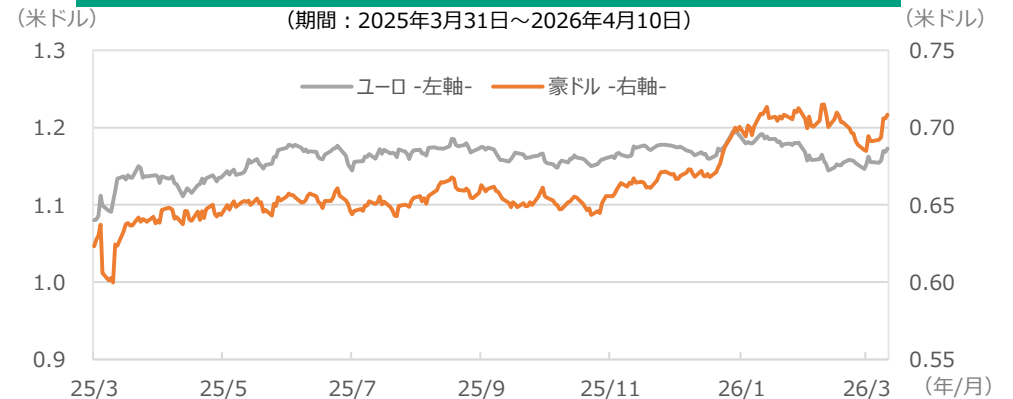
https://www.myam.co.jp/market/outlook/upload_pdf/202604_outlook.pdf

●当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。●当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。●投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。●使用インデックスについては、マーケット見通し（総合）の最終ページをご確認ください。<https://www.myam.co.jp/market/report>

為替レートの推移（対日本円）



為替レートの推移（対米ドル）



※出所：FactSetのデータを基に明治安田アセットマネジメント作成

使用インデックスについて

● T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標は、株式会社 J P X 総研又は株式会社 J P X 総研の関連会社（以下「J P X」といいます。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に関するすべての権利・ノウハウ及び T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数に係る標章又は商標に関するすべての権利は J P X が有します。J P X は、T O P I X（東証株価指数）、東証プライム市場指数、東証スタンダード市場指数、東証グロース市場指数、東証 R E I T 指数の指数値の算出又は公表の誤謬、遅延又は中断に対し、責任を負いません。

● 日経平均株価に関する著作権等の知的財産権、その他一切の権利は日本経済新聞社に帰属します。なお、日本経済新聞社は対象インデックスを用いて行われる事業活動・サービスに関し保証するものではありません。

● S&P500®は、S&P Dow Jones Indices LLC またはその関連会社（「SPDJI」）の商品であり、これの使用ライセンスが当社に付与されています。S&P®およびS&P500®は、S&P Global, Inc. またはその関連会社（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®はDow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標であり、これらの商標の使用ライセンスはSPDJIに付与されており、当社により一定の目的でサブライセンスされています。当ファンドは、SPDJI、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、当インデックスのいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切の責任を負いません。

● NOMURA-BPI総合はわが国の公社債市場全体の動きを捉えたものとして、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社により公表されている指数で、機関投資家等に広く利用されており、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社の知的財産です。野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は当社の個々のファンドの運用成果等に関し一切責任はありません。

● FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLC は、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLC に帰属します。

● その他当資料にて使用したDAX指数、FTSE100、NYダウ指数の知的財産権、その他一切の権利は、それぞれ、ドイツ取引所、FTSE社、S&P Dow Jones Indices LLCに帰属します。

● 当資料は、明治安田アセットマネジメント株式会社がお客さまの投資判断の参考となる情報提供を目的として作成したものであり、投資勧誘を目的とするものではありません。また、法令にもとづく開示書類（目論見書等）ではありません。当資料は当社の個々のファンドの運用に影響を与えるものではありません。● 当資料は、信頼できると判断した情報等にもとづき作成していますが、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。● 当資料の内容は作成日における当社の見解に基づいており、将来の運用成果を示唆あるいは保証するものではありません。また予告なしに変更することもあります。● 投資に関する最終的な決定は、お客さま自身の判断でなさるようお願いいたします。● 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらに関する著作権等の一切の権利は、それらを作成・公表している各主体に帰属します。